



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL http://www.round1.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 06-6647-6600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,779	3.4	8,880	△22.4	8,721	△22.3	4,794	△33.0
2019年3月期	101,318	5.6	11,443	8.6	11,220	9.3	7,159	△14.9

(注) 包括利益 2020年3月期 4,375百万円 (△43.3%) 2019年3月期 7,716百万円 (△0.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.33	—	7.5	6.9	8.5
2019年3月期	75.15	—	12.0	10.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △5百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	135,839	65,141	47.8	681.91
2019年3月期	117,346	62,604	53.3	655.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,958百万円 2019年3月期 62,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20,585	△12,108	3,626	34,515
2019年3月期	20,871	△10,783	△11,159	22,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	26.6	3.2
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	39.7	3.0
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループは日本国内および米国において、総合アミューズメント事業を展開しておりますが、2020年4月以降新型コロナウイルス感染症の感染者の急増に伴うお客様及び従業員の感染リスク等を勘案し、全店舗を臨時休業としております。2021年3月期の連結業績予想は、現時点で合理的に算出することが困難であるため、記載いたしておりません。当該連結業績予想については、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点での将来の業績を予想するために、有用と思われる情報を、添付資料P.3「1.経営成績の概況 (4) 今後の見通し」及びP.4「1.経営成績の概況 (5) 連結業績予想について」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	95,452,914株	2019年3月期	95,452,914株
2020年3月期	193,415株	2019年3月期	191,240株
2020年3月期	95,260,640株	2019年3月期	95,262,491株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	84,233	△0.9	8,770	△10.1	8,839	△9.5	5,349	△16.8
2019年3月期	84,976	0.8	9,761	4.0	9,769	4.7	6,429	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	56.15	—
2019年3月期	67.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	122,131		64,119		52.4	671.18		
2019年3月期	104,491		60,609		57.9	635.04		

(参考) 自己資本 2020年3月期 63,936百万円 2019年3月期 60,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 連結業績予想について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移したものの、その後の消費税率の増加に伴う個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行き不透明な状況が続いております。他方、世界経済におきましても長期化する米中通商問題・EU離脱問題に加え新型コロナウイルスの感染拡大による混乱が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、日本国内において、「ROUND 1 LIVE」サービスの充実に努め「LIVEプロチャレンジ」「バトルボウリング・バトルカラオケ」「全国LIVEファンイベント」「全国LIVEオフ会」等のコンテンツを開始し、お客様が双方向でのコミュニケーションを楽しんでいただける新しいサービスコンテンツの提供に努めました。また、米国においては、ハードリカーの提供や、深夜時間帯の営業を開始するなど、サービスの向上に努めました。

他方、営業基盤を拡大すべく、米国への出店を促進し、2019年7月にサウスランド店(カリフォルニア州)、同年8月にメドーウッド店(ネバダ州)、同年10月にパークプレイス店(アリゾナ州)、同年11月にメドーズ店(ネバダ州)、フェアフィールドコモンス店(オハイオ州)、同年12月にタウンセンター店(メリーランド州)、ファッションディストリクト店(ペンシルベニア州)、2020年2月にバレーリバーセンター店(オレゴン州)、同年3月にバーバンクタウンセンター店(カリフォルニア州)の9店舗を出店するとともに、国内においては武蔵村山店、習志野店、津・高茶屋店、松山店をスポッチャ併設店舗に改装し顧客開拓に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年3月上旬に北海道5店舗、同下旬に東京都及びその近郊を含む10店舗、同中旬より米国の全41店舗を臨時休業いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高104,779百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益8,880百万円(同22.4%減)、経常利益8,721百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,794百万円(同33.0%減)となりました。

なお、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間等長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で経営成績の偏りが生じます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

テレビコマーシャルなどを用いて「ROUND 1 LIVE」の周知を行うとともに、コンテンツの充実に努めたほか、アミューズメントにおいては「StarHorse 4」などの導入、カラオケにおいては「JOYSOUND MAX GO」や「LIVE DAM Ai」など、最新機種を積極的に導入いたしました。また、既存店の改装によるスポッチャ施設導入を4店舗で実施するなど、新規顧客の開拓に努めましたが、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた結果、ボウリングは前年同期比1.4%減、アミューズメントは同0.1%減、カラオケは同2.9%減、スポッチャは同3.3%減となりました。

(米国)

営業基盤を拡大すべく当連結会計年度に新たに9店舗を出店し、更に米国市場での認知度を向上する為、テレビコマーシャルの放映を実施いたしました。アミューズメントにおいては、最新ゲーム機種を導入、ボウリングと連動したパーティープランのイベント企画を実施するなど、競合他社との差別化を図りました。また、一部店舗では、ハードリカーの提供や営業時間の延長を実施いたしました。

以上の結果、ボウリングは前年同期比21.5%増、アミューズメントは同27.6%増、カラオケは同21.7%増となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,493百万円増加の135,839百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加11,990百万円、前払費用の増加927百万円、未収入金の増加713百万円、売掛金の減少211百万円等による流動資産の増加13,558百万円、アミューズ機器(純額)の増加3,772百万円、建物及び構築物(純額)の増加961百万円等による固定資産の増加4,934百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,956百万円増加の70,697百万円となりました。この要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加3,498百万円、リース債務の減少964百万円、未払金の減少723百万円、未払消費税の増加561百万円、その他流動負債の増加443百万円等による流動負債の増加2,889百万円、長期借入金の増加9,101百万円、長期未払金の増加2,552百万円、社債の増加832百万円等による固定負債の増加13,067百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加の65,141百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,794百万円の計上等により利益剰余金が2,889百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで20,585百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで12,108百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3,626百万円増加しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて11,990百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20,585百万円で、その主な内訳は、減価償却費14,241百万円の計上、税金等調整前当期純利益7,168百万円の計上及び法人税等の支払額2,347百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は12,108百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による12,184百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,626百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による9,958百万円の支出、長期借入金の返済による3,199百万円の支出、長期借入金による15,800百万円の収入、社債発行による2,000百万円の収入、配当金等の支払1,905百万円による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	50.0	53.1	53.3	47.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	57.9	82.9	150.4	113.7	39.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	2.0	1.2	1.6	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	30.1	48.9	44.2	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、以下を主な事項として記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①新規出店による営業基盤の拡大

当社グループは営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。当社グループでは国内において103店舗体制を構築しておりますが、主たる顧客である若年層の減少が進行し高収益体質を維持できる国内の出店候補地が減少してまいりました。

そこで、これらの課題に対処すべく当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を積極的に進めております。

現状、米国においては2010年より米国各地の大型ショッピングモールへ41店舗を出店し、その業績は安定的に推移しておりますが、その収益基盤をより強固なものにするため、来期より、スポッチャ店舗を展開し一層の新規顧客の

開拓を図ってまいります。今後も米国子会社の組織体制の強化を図りつつ出店をすすめ、早期に国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築してまいります。

また、米国に次ぐ更なる市場を開拓すべく、2019年8月ロシア連邦に「Round One Rus LLC」、同年9月中華人民共和国に「朗玩(中国)文化娯楽有限公司」を設立いたしました。早期に中国を中心に数店舗の出店を行い、業績を見極めた上で、出店を継続するかの判断をしてまいります。なお、出店にあたっては、国内外において有能な人材の確保に注力するとともに、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止を徹底したオペレーションの構築」など、子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行ったうえ、法令を遵守し適時・正確な財務報告を確保する体制を構築してまいります。

他方、日本国内での出店につきましては、海外店舗に高い投資効率が見込まれることから、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件に厳選した出店を検討するほか、収益体制強化の観点から、賃借期間満了に伴う退店も検討・実施してまいります。

②収益構造の改善・向上

日本国内では、「少子高齢化」による若年層の人口減少が顕著であり他方で、国内外において「高速通信技術の普及やモバイル端末の高性能化、SNSなどの新たなITサービスの普及」が進み、レジャー・エンターテインメントが多様化し、コミュニケーション手段の変化が見られます。当社は若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場を伴うサービスの提供を事業としていることから、これらの変化への対応を重要課題と認識しております。

当社では、以下の施策を実施し、新しいサービスの提供につとめ、継続的な事業の発展を図ってまいります。

『ファン層の開拓』

当社は、お客様のニーズに応えた魅力的なサービスを提供し続け、リピーターとなっていただくことが、時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要な不可欠と考えております。

当社サービスにはお客様が実際に集いコミュニケーションを楽しんでいただく「場」を提供できる特色がございます。今後もその利点を生かしたサービスを開発し提供することで、ファン層の維持ならびに開拓に努めてまいります。具体的には、引き続き、ボウリング教室や各種競技会の開催・協賛、アミューズメントの「店舗交流会」の実施、友人や家族で楽しんでいただけるスポッチャアイテムの更新など、幅広い年齢層のお客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでいただく「場」を提供して参ります。

『情報化社会への対応』

新サービスとして、ボウリングエリアやカラオケルームを双方向のライブ映像・音声でつなぐサービスである「ROUND 1 LIVE」の提供を開始いたしました。当該サービスは、高速通信技術を用いてお客様が集う「場」同士をつないでのコミュニケーションを楽しんでいただける新しいサービスです。今後はこれらのサービスをさらに充実させ、店舗にご来場いただけないお客様に対しても、ラウンドワンの各種サービスを楽しんでいただけるようなサービスの開発を検討してまいります。

なお、当社では「ラウンドワンアプリ」を通じ、約1,200万名(2020年3月末現在:ダウンロード数基準)を超える会員様にアプリを利用した企画の提供や案内を行っております。今後もITシステム投資を継続し「ROUND 1 LIVE」と「ラウンドワンアプリ」並びにSNS等との連動強化を図るなど、より魅力あるサービスの提供に努めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの向上』

労働人口が減少し「働き方改革」が求められる中、労働効率・労働環境の改善とサービスの向上の両立は、対処すべき重要課題であり、その重要性は今後加速していくものと認識しております。また、IT技術を活用し、これらの課題へ対応していくことは当社の継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「効率的な業務オペレーションの構築」・「労働時間の削減」などの経営効率の改善に取り組みつつ、柔軟な働き方を可能とする社内文化の構築や、ITシステムを積極的に導入することで、さらなる経営効率の改善とお客様サービスの向上を両立してまいります。

(5) 連結業績予想について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、店舗の臨時休業や海外における出店活動の遅延など、国内外において様々な影響が見込まれております。そのため、現段階ではその影響額について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については、記載いたしておりません。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,524	34,515
売掛金	1,182	971
商品	429	414
貯蔵品	2,105	2,194
その他	2,429	4,134
流動資産合計	28,671	42,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,669	82,289
減価償却累計額	△38,121	△40,780
建物及び構築物(純額)	40,547	41,508
ボウリング設備	7,108	7,856
減価償却累計額	△3,579	△4,318
ボウリング設備(純額)	3,528	3,537
アミューズメント機器	6,139	11,181
減価償却累計額	△4,885	△6,154
アミューズメント機器(純額)	1,254	5,026
土地	5,736	5,736
リース資産	30,990	29,711
減価償却累計額	△12,968	△11,874
リース資産(純額)	18,021	17,837
その他	14,174	17,295
減価償却累計額	△9,356	△10,585
その他(純額)	4,817	6,709
有形固定資産合計	73,905	80,355
無形固定資産	690	737
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,571	3,368
差入保証金	9,323	8,802
その他	182	343
投資その他の資産合計	14,078	12,515
固定資産合計	88,674	93,608
資産合計	117,346	135,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350	204
短期借入金	1,441	1,561
1年内償還予定の社債	825	1,167
1年内返済予定の長期借入金	2,899	6,398
リース債務	9,497	8,533
未払法人税等	1,208	997
その他	8,865	9,114
流動負債合計	25,088	27,977
固定負債		
社債	1,675	2,507
長期借入金	6,675	15,776
リース債務	9,568	9,697
繰延税金負債	184	—
資産除去債務	6,099	6,105
長期預り保証金	461	456
その他	4,989	8,176
固定負債合計	29,653	42,720
負債合計	54,741	70,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	14,767	17,657
自己株式	△337	△340
株主資本合計	62,089	64,976
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	539	119
その他の包括利益累計額合計	400	△18
新株予約権	114	183
非支配株主持分	—	0
純資産合計	62,604	65,141
負債純資産合計	117,346	135,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	101,318	104,779
売上原価	86,858	92,401
売上総利益	14,460	12,377
販売費及び一般管理費	3,016	3,497
営業利益	11,443	8,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	12
販売協力金収入	35	43
業務受託手数料	47	56
受取保険金	8	91
補助金収入	71	82
その他	138	110
営業外収益合計	318	395
営業外費用		
支払利息	471	483
持分法による投資損失	—	5
その他	70	65
営業外費用合計	541	553
経常利益	11,220	8,721
特別損失		
固定資産売却損	75	—
固定資産除却損	453	467
減損損失	602	1,086
特別損失合計	1,131	1,553
税金等調整前当期純利益	10,089	7,168
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,350
法人税等調整額	1,405	1,022
法人税等合計	2,929	2,373
当期純利益	7,159	4,794
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,159	4,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,159	4,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	556	△419
その他の包括利益合計	556	△419
包括利益	7,716	4,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,716	4,375
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	9,513	△334	56,838
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,159		7,159
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,254	△3	5,250
当期末残高	25,021	22,638	14,767	△337	62,089

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△138	△17	△156	37	56,720
当期変動額					
剰余金の配当					△1,905
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,159
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		556	556	76	633
当期変動額合計	—	556	556	76	5,884
当期末残高	△138	539	400	114	62,604

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	14,767	△337	62,089
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,794		4,794
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,889	△2	2,886
当期末残高	25,021	22,638	17,657	△340	64,976

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△138	539	400	114	—	62,604
当期変動額						
剰余金の配当						△1,905
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,794
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△419	△419	68	0	△350
当期変動額合計	—	△419	△419	68	0	2,536
当期末残高	△138	119	△18	183	0	65,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,089	7,168
減価償却費	12,481	14,241
減損損失	602	1,086
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△282	—
受取利息及び受取配当金	△16	△8
支払利息	471	483
固定資産売却損益(△は益)	75	—
固定資産除却損	453	467
売上債権の増減額(△は増加)	△244	205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△640	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△638	△145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△893	561
その他	1,760	△548
小計	23,217	23,412
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△463	△483
法人税等の還付額	—	2
法人税等の支払額	△1,888	△2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,871	20,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,892	△12,184
有形固定資産の売却による収入	5	—
資産除去債務の履行による支出	△115	△135
差入保証金の差入による支出	△113	△194
関係会社出資金の払込による支出	—	△203
差入保証金の回収による収入	514	712
その他	△181	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,783	△12,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	521	119
リース債務の返済による支出	△10,298	△9,958
長期借入れによる収入	3,300	15,800
長期借入金の返済による支出	△5,584	△3,199
社債の発行による収入	2,500	2,000
社債の償還による支出	△935	△825
預り金の返還による支出	△74	△30
預り金の受入による収入	1,320	1,628
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,905	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,159	3,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△915	11,990
現金及び現金同等物の期首残高	23,439	22,524
現金及び現金同等物の期末残高	22,524	34,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ロシア連邦においてRound One Rus LLCを設立し、第3四半期連結会計期間より、中華人民共和国において朗玩(中国)文化娯楽有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、米国においてKiddleton, Inc. を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に経営の意思決定機関を置き、国内外での包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

したがって、当社グループは経営及び企画の事業本部を基礎とした各国ごとのセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,976	16,342	101,318	-	101,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	84,976	16,342	101,318	-	101,318
セグメント利益	9,769	1,450	11,220	-	11,220
セグメント資産	104,491	29,015	133,506	△16,160	117,346
その他の項目					
減価償却費	9,647	2,834	12,481	-	12,481
受取利息	11	5	16	-	16
支払利息	355	116	471	-	471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,600	10,381	24,981	-	24,981

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,233	20,545	104,779	-	-	-	104,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	84,233	20,545	104,779	-	-	-	104,779
セグメント利益	8,839	33	8,873	△151	8,721	-	8,721
セグメント資産	121,927	35,437	157,365	707	158,072	△22,233	135,839
その他の項目							
減価償却費	10,101	4,140	14,241	0	14,241	-	14,241
受取利息	8	3	12	0	12	-	12
支払利息	366	116	483	-	483	-	483
持分法投資損失	-	-	-	△5	△5	-	△5
持分法適用会社への投資額	-	-	-	203	203	-	203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,190	11,551	23,741	54	23,796	-	23,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc.)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	655.99円	681.91円
1株当たり当期純利益金額	75.15円	50.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,159	4,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	△0
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,159	4,794
期中平均株式数(千株)	95,262	95,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年6月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 50,000株	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2020年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得いたします。

(2) 取得内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

10,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:10.5%)

③ 株式取得価額の総額

5,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2020年4月2日から2020年5月19日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 2020年4月30日現在における取得状況

① 取得した株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

4,591,300株

③ 株式の取得価額の総額

3,225百万円